

平成23年3月期 財務諸表の概要

平成23年5月13日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役 川島 克哉
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 岡本 充弘

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,058	40.1	3,663	58.8	3,548	54.7
22年3月期	20,738	—	2,306	—	2,293	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,619百万円 (△73.9%) 22年3月期 10,035百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
23年3月期	2,417 31
22年3月期	2,556 21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,696,109	41,225	2.4	27,338 69	(速報値) 8.55
22年3月期	1,248,555	26,605	2.1	26,518 67	8.15

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,552,331	748,079	642,645
22年3月期	1,193,759	442,418	560,989

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	92,290	△ 88,363	11,999	19,555
22年3月期	301,110	△ 303,920	4,999	3,629

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数：23年3月期 1,507,938株 22年3月期 1,003,292株
 ② 期中平均株式数：23年3月期 1,467,843株 22年3月期 897,127株

(参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,054	40.0	3,643	56.4	3,528	52.3
22年3月期	20,738	78.3	2,329	—	2,316	—

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,403	54	17,293	29.5	3,654	57.6
22年3月期	2,581	57	13,352	104.1	2,318	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,696,189	41,227	2.4	27,340 38	(速報値) 8.54
22年3月期	1,248,640	26,628	2.1	26,541 35	8.16

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,552,437	748,079	642,745
22年3月期	1,193,850	442,418	561,089

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、当事業年度も引続き、営業開始来の目標である「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努め、多くのお客さまからご愛顧いただけてまいりました。その結果、開業後3年半を待たずに平成23年2月10日には口座数が100万口座を、平成23年3月3日には住宅ローン実行累計額が7,000億円をそれぞれ突破いたしました。

預金につきましては、円貨でより効率的な運用を行える預入期間延長型円仕組預金「プレーオフ」や南アフリカランドの外貨普通預金・外貨定期預金の取扱いを新規に開始いたしました。

住宅ローンにつきましては、借換えのお客さまのお借入れ期間について、借換え前のお借入れ期間に関わらず、35年から借換え前の借入経過期間を差し引いた年数の範囲内で設定できるよう商品性の改定を行いました。

ネットローンにつきましては、「ネットローン プレミアムコース」の商品改定を行い、下限金利年3.5%とする業界屈指の低金利を実現し、ご利用限度額も最高700万円まで引き上げることにより、資金使途が原則自由であるネットローンにおけるお客さまの幅広いニーズにお応えできる商品性を実現いたしました。

決済サービスにつきましては、お客さまの利便性をより高めるため「即時決済サービス」、「口座振替サービス」の提携先拡大等、レギュラーバンクとしてのサービスの充実に取り組んでまいりました。

〔事業の成果〕

当事業年度末日現在における口座数は104万件、預金総残高が1兆5,524億円、個人向けローン残高が7,464億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が3,643百万円、当期純利益は3,528百万円となりました。これは、預金量が大幅に増加し、資金調達費用が増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり純利益は2,403円54銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は1,696,189百万円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローンへの積極的な取組み等により748,079百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは103,169百万円、有価証券は642,745百万円、買入金銭債権は139,056百万円となっております。一方、負債は、1,654,961百万円となりました。このうち預金については、キャンペーンが好評を博しました結果、円定期預金、SBI ハイブリッドTM預金等を中心に1,552,437百万円となっております。純資産は、当期純利益3,528百万円を計上したことや、平成22年4月に株主割当による新株発行を行ったこと、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、41,227百万円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は営業開始後4期目を迎えましたが、銀行設立当初の経営計画を着実に履行しております。今後も引続き「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

具体的には、運用商品の品揃えを更に充実させてまいります。今後は外貨預金のラインナップを充実させ、お客さまの多様な運用ニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。

また、ご好評をいただいております住宅ローンやネットローン等につきましては、商品性の改定や新商品の導入等を検討し、お客さまの多様な資金ニーズにお応えしてまいります。

当社は、これらの商品・サービスのご提供を支える経営基盤として、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の一層の充実や、安心してご利用いただけるためのシステムセキュリティの強化にも継続的に取り組んでまいります。

今後とも、より多くのお客さまにインターネットならではの便利さ、有利さを実感していただく事で「あなたのレギュラーバンク」になれるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

[預入期間延長型円仕組預金取引に関するリスクについて](#)

[外貨預金取引に関するリスクについて](#)

2. 平成23年3月期 連結財務諸表（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	19,555	預 金	1,552,331
コールローン及び買入手形	103,169	借 用 金	78,100
買入金銭債権	139,056	外 国 為 替	0
金銭の信託	5,097	そ の 他 負 債	24,041
有 価 証 券	642,645	賞 与 引 当 金	38
貸 出 金	748,079	特 別 法 上 の 引 当 金	8
外 国 為 替	2,923	繰 延 税 金 負 債	363
そ の 他 資 産	29,461	負債の部合計	1,654,884
有 形 固 定 資 産	389	（純資産の部）	
建 物	94	資 本 金	31,000
建 設 仮 勘 定	43	資 本 剰 余 金	13,625
その他の有形固定資産	251	利 益 剰 余 金	△ 2,585
無 形 固 定 資 産	6,242	株 主 資 本 合 計	42,040
ソ フ ト ウ ェ ア	5,680	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 355
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	561	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 459
その他の無形固定資産	0	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 815
貸 倒 引 当 金	△ 513	純資産の部合計	41,225
資産の部合計	1,696,109	負債及び純資産の部合計	1,696,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）
 連結損益計算書

(単位：百万円)

科	目	金	額
経	常	収	益
資	金	運	用
			収
			益
			29,058
			18,610
			11,053
			4,419
			1,240
			3
			0
			1
			1,892
			7,580
			2,788
			78
経	常	費	用
資	金	調	達
			費
			費用
			25,394
			7,671
			6,848
			0
			2
			67
			752
			3,793
			262
			13,334
			331
			286
			45
経	特	別	損
			損失
			3,663
			108
			99
			3
			5
税	金	等	調整
法	人	税	、住民税及び
法	人	税	等
当	期	純	利益
			3,555
			6
			6
			3,548

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科	目	金	額
当	期	純	利
そ	の	の	包
			括
			利
			益
			3,548
			△ 929
			△ 446
			△ 482
包	括	利	益
			2,619
			2,619

(3) 連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	25,000
当期変動額	
新株の発行	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	31,000
資本剰余金	
前期末残高	7,625
当期変動額	
新株の発行	5,999
当期変動額合計	5,999
当期末残高	13,625
利益剰余金	
前期末残高	△ 6,133
当期変動額	
当期純利益	3,548
当期変動額合計	3,548
当期末残高	△ 2,585
株主資本合計	
前期末残高	26,492
当期変動額	
新株の発行	11,999
当期純利益	3,548
当期変動額合計	15,548
当期末残高	42,040
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	90
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 446
当期変動額合計	△ 446
当期末残高	△ 355
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	22
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 482
当期変動額合計	△ 482
当期末残高	△ 459
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	113
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929
当期変動額合計	△ 929
当期末残高	△ 815
純資産合計	
前期末残高	26,605
当期変動額	
新株の発行	11,999
当期純利益	3,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929
当期変動額合計	14,619
当期末残高	41,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,555
減価償却費	2,790
減損損失	99
貸倒引当金の増減（△）	273
賞与引当金の増減（△）	3
金融商品取引責任準備金の増減（△）	3
資金運用収益	△ 18,610
資金調達費用	7,671
有価証券関係損益（△）	△ 1,222
金銭の信託運用損益（△）	1
貸出金の純増（△）減	△ 305,661
預金の純増減（△）	358,572
借入金の純増減（△）	66,100
コールローンの純増（△）減	23,679
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 2,499
買入金銭債権の純増（△）減	△ 53,010
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 817
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 1
資金運用による収入	19,335
資金調達による支出	△ 6,913
その他	△ 1,052
小計	92,297
法人税等の支払額	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 700,599
有価証券の売却による収入	171,931
有価証券の償還による収入	446,481
金銭の信託の増加による支出	△ 4,400
有形固定資産の取得による支出	△ 147
無形固定資産の取得による支出	△ 1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,629
現金及び現金同等物の期末残高	19,555

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係）
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成23年3月25日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

注記事項

1. 貸出金のうち、延滞債権額は125百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は448百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は574百万円であります。
なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保等として、有価証券360,995百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,630百万円、保証金は233百万円、デリバティブ取引の差入担保金は731百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は178,882百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,219百万円
- 1株当たりの純資産額 27,338円69銭

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、株式交付費42百万円を含んでおります。
- 1株当たり当期純利益金額 2,417円31銭

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	7,741百万円
その他有価証券評価差額金	7,719百万円
繰延ヘッジ損益	22百万円
包括利益	10,035百万円
親会社株主に係る包括利益	10,035百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,003	504	—	1,507	注

(注) 普通株式の株式数の増加504千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計期間末日における貸出金のうち、99%は個人に対するものであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。
有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい円建て外国債券が含まれています。
デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。
これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。
 - 為替リスクの管理
当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引
 デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報
 市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR (Value at Risk) (損失額の推計値) を用いております。市場リスク量 (VaR) 算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年 (260営業日)) を採用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で10,738百万円であります。
 なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	103,169	103,169	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	139,049	139,049	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	55,724	55,095	△ 628
その他有価証券	586,921	586,921	—
(4) 貸出金	748,079		
貸倒引当金 (*1)	△ 506		
	747,573	758,691	11,117
資産計	1,632,438	1,642,927	10,489
(1) 預金	1,552,331	1,552,951	620
(2) 借入金	78,100	78,100	—
負債計	1,630,431	1,631,051	620
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(290)	(290)	—
デリバティブ取引計	(296)	(296)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権については、当初約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

当初約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ、金利オプション)、通貨関連取引 (為替予約、通貨オプション)、株式関連取引 (株式指数オプション) であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	10,001	10,029	27
	地方債	665	667	2
	社債	6,423	6,434	10
	その他	1,200	1,202	2
	外国債券	1,200	1,202	2
	小計	18,290	18,333	43
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	20,044	19,803	△ 240
	地方債	—	—	—
	社債	4,789	4,635	△ 153
	その他	12,600	12,322	△ 277
	外国債券	12,600	12,322	△ 277
	小計	37,433	36,762	△ 671
	合計	55,724	55,095	△ 628

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	198,012	197,483	528
	国債	80,534	80,403	131
	地方債	110,997	110,610	386
	短期社債	1,998	1,997	1
	社債	4,482	4,472	9
	その他	158,853	157,992	861
	外国債券	83,497	83,030	466
	その他	75,356	74,961	394
	小計	356,865	355,475	1,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	257,270	257,928	△ 657
	国債	56,644	56,726	△ 81
	地方債	168,731	169,089	△ 357
	短期社債	—	—	—
	社債	31,893	32,112	△ 219
	その他	101,731	102,819	△ 1,088
	外国債券	48,140	49,055	△ 914
その他	53,590	53,763	△ 173	
	小計	359,001	360,747	△ 1,745
	合計	715,867	716,223	△ 355

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	161,165	1,340	240
国債	136,251	1,054	170
地方債	6,384	44	—
社債	18,530	241	69
その他	27,735	699	0
外国債券	10,765	122	0
その他	16,970	576	—
合計	188,901	2,039	240

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,097	5,097	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 平成23年3月期 財務諸表（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 第4期末 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	19,544	預金	1,552,437
預け金	19,544	普通預金	634,734
コーポレート	103,169	定期預金	839,751
買入金銭債権	139,056	その他の預金	77,950
金銭の信託	5,097	借用金	78,100
有価証券	642,745	借入金	78,100
国債	167,224	外国為替	0
地方債	280,395	未払外国為替	0
短期社債	1,998	その他負債	24,013
社債	47,589	未決済為替借	111
株式	100	未払法人税等	89
その他の証券	145,438	未払費用	3,086
貸出金	748,079	前受収益	18
証書貸付	728,215	先物取引受入証拠金	16,436
当座貸越	19,864	金融派生商品	1,541
外国為替	2,923	その他の負債	2,729
外国他店預け	2,923	賞与引当金	38
その他資産	29,453	特別法上の引当金	8
未決済為替貸	2,780	金融商品取引責任準備金	8
前払費用	1,519	繰延税金負債	363
未収収益	2,175	負債の部合計	1,654,961
先物取引差入証拠金	13,630		
金融派生商品	1,245	（純資産の部）	
その他の資産	8,100	資本金	31,000
有形固定資産	389	資本剰余金	13,625
建物	94	資本準備金	13,625
建設仮勘定	43	利益剰余金	△ 2,582
その他の有形固定資産	251	その他利益剰余金	△ 2,582
無形固定資産	6,242	繰越利益剰余金	△ 2,582
ソフトウェア	5,680	株主資本合計	42,043
ソフトウェア仮勘定	561	その他有価証券評価差額金	△ 355
その他の無形固定資産	0	繰延ヘッジ損益	△ 459
貸倒引当金	△ 513	評価・換算差額等合計	△ 815
		純資産の部合計	41,227
資産の部合計	1,696,189	負債及び純資産の部合計	1,696,189

(2) 第4期 損益計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経	常 収 益		29,054
資	金 運 用 収 益	18,610	
	貸 出 金 利 息	11,053	
	有 価 証 券 利 息 配 当	4,419	
	コ ー ル 口 一 ン 利 息	1,240	
	買 現 先 利 息	3	
	債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	
	預 け 金 利 息	1	
	そ の 他 の 受 入 利 息	1,892	
役	務 取 引 等 収 益	7,577	
	受 入 為 替 手 数 料	460	
	そ の 他 の 役 務 収 益	7,116	
そ	の 他 業 務 収 益	2,788	
	外 国 為 替 売 買 益	748	
	外 国 債 等 債 券 売 却 益	1,462	
	そ の 他 の 業 務 収 益	576	
そ	の 他 経 常 収 益	78	
	そ の 他 の 経 常 収 益	78	
経	常 費 用		25,411
資	金 調 達 費 用	7,671	
	預 金 利 息	6,848	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2	
	借 入 金 利 息	67	
	金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	752	
	そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役	務 取 引 等 費 用	3,762	
	支 払 為 替 手 数 料	672	
	そ の 他 の 役 務 費 用	3,090	
そ	の 他 業 務 費 用	262	
	国 債 等 債 券 売 却 損	240	
	金 融 派 生 商 品 費	22	
営	業 他 経 常 費 用	13,382	
所	の 他 経 常 費 用	331	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	286	
	金 銭 の 信 託 運 用 損	1	
	そ の 他 の 経 常 費 用	43	
経	特 常 別 利 損		3,643
	減 損	99	108
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	3	
	資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	5	
税	引 前 当 期 純 利 益		3,534
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	
法	人 税 期 純 利		6
当	期 純 利		3,528

(3) 第4期 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	25,000
当期変動額	
新株の発行	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	31,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	7,625
当期変動額	
新株の発行	5,999
当期変動額合計	5,999
当期末残高	13,625
資本剰余金合計	
前期末残高	7,625
当期変動額	
新株の発行	5,999
当期変動額合計	5,999
当期末残高	13,625
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 6,110
当期変動額	
当期純利益	3,528
当期変動額合計	3,528
当期末残高	△ 2,582
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 6,110
当期変動額	
当期純利益	3,528
当期変動額合計	3,528
当期末残高	△ 2,582
株主資本合計	
前期末残高	26,515
当期変動額	
新株の発行	11,999
当期純利益	3,528
当期変動額合計	15,528
当期末残高	42,043
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	90
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 446
当期変動額合計	△ 446
当期末残高	△ 355
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	22
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 482
当期変動額合計	△ 482
当期末残高	△ 459
評価・換算差額等合計	
前期末残高	113
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929
当期変動額合計	△ 929
当期末残高	△ 815
純資産合計	
前期末残高	26,628
当期変動額	
新株の発行	11,999
当期純利益	3,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929
当期変動額合計	14,598
当期末残高	41,227

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

- （貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式総額 100百万円
 2. 貸出金のうち、延滞債権額は125百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は448百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
 4. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は574百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保等として、有価証券360,995百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は230百万円、デリバティブ取引の差入担保金は731百万円であります。
 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は159,800百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,219百万円
 8. 1株当たりの純資産額 27,340円38銭

9. 関係会社に対する金銭債権総額 430百万円
 10. 関係会社に対する金銭債務総額 5,024百万円
 11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 0百万円
 役務取引等に係る収益総額 7百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 1百万円
 2. 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 458百万円
 役務取引等に係る費用総額 59百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1百万円
 その他の取引に係る費用総額 1,030百万円
 3. 関連当事者との取引
 (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注)	5,999	—	—
その他の 関係会社	SBIホールディングス 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注)	5,999	—	—

(注) 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき23,779円で引き受けたものであります。

- (2) 関連会社等
 該当ありません。
 (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SBIレセプト 株式会社	—	買入金銭債権の 購入	買入金銭債権 の購入(注)	20,421	その他の 負債	145

(注) 買入金銭債権の購入価格は、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等
 該当ありません。
 4. 「その他の経常費用」には、株式交付費42百万円を含んでおります。
 5. 1株当たり当期純利益金額 2,403円54銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	10,001	10,029	27
	地方債	665	667	2
	社債	6,423	6,434	10
	その他	1,200	1,202	2
	外国債券	1,200	1,202	2
	小計	18,290	18,333	43
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	20,044	19,803	△ 240
	地方債	—	—	—
	社債	4,789	4,635	△ 153
	その他	12,600	12,322	△ 277
	外国債券	12,600	12,322	△ 277
	小計	37,433	36,762	△ 671
合計		55,724	55,095	△ 628

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	198,012	197,483	528
	国債	80,534	80,403	131
	地方債	110,997	110,610	386
	短期社債	1,998	1,997	1
	社債	4,482	4,472	9
	その他	158,853	157,992	861
	外国債券	83,497	83,030	466
	その他	75,356	74,961	394
	小計	356,865	355,475	1,390
	貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	257,270	257,928
国債		56,644	56,726	△ 81
地方債		168,731	169,089	△ 357
短期社債		—	—	—
社債		31,893	32,112	△ 219
その他		101,731	102,819	△ 1,088
外国債券		48,140	49,055	△ 914
その他		53,590	53,763	△ 173
小計		359,001	360,747	△ 1,745
合計		715,867	716,223	△ 355

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	161,165	1,340	240
国債	136,251	1,054	170
地方債	6,384	44	—
社債	18,530	241	69
その他	27,735	699	0
外国債券	10,765	122	0
その他	16,970	576	—
合計	188,901	2,039	240

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,097	5,097	—	—	—

（注）1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,696 百万円
繰延ヘッジ損失	402
貸倒引当金損金算入限度超過額	178
その他	284
繰延税金資産小計	2,562
評価性引当額	△ 2,562
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	363
繰延税金負債合計	363
繰延税金負債の純額	363 百万円

【参考】

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	19,555	3,629
コールドローン及び買入手形	103,169	126,849
買入金債	139,056	86,045
金銭信託	5,097	699
有価証券	642,645	560,989
貸出	748,079	442,418
外国為替	2,923	2,105
その他の資産	29,461	18,313
有形固定資産	389	410
建設物	94	88
その他の有形固定資産	43	4
無形固定資産	251	318
ソフトウェア	6,242	7,333
ソフトウェア	5,680	6,867
その他の無形固定資産	561	464
貸倒引当	0	0
資産の部合計	△ 513	△ 239
(負債の部)		
預借借取引受入担保	1,552,331	1,193,759
債借取引用	—	2,499
外国為替	78,100	12,000
その他の負債	0	2
賞与引当	24,041	13,560
特別法上の引当	38	34
繰延税金負債	8	4
負債の部合計	363	89
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	25,000
利益剰余金	13,625	7,625
株主資本合計	△ 2,585	△ 6,133
その他の有価証券評価差額	42,040	26,492
繰延ヘッジ損益	△ 355	90
その他の包括利益累計額	△ 459	22
純資産の部合計	△ 815	113
負債及び純資産の部合計	41,225	26,605
負債及び純資産の部合計	1,696,109	1,248,555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書
比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
経常収益	29,058	20,738
資金運用収益	18,610	13,251
貸出金利息	11,053	7,354
有価証券利息配当金	4,419	3,434
コールローン利息及び買入手形利息	1,240	795
買現先利	3	—
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金の利息	1	0
その他の受入利息	1,892	1,665
役務取引等収益	7,580	5,451
その他の業務収益	2,788	2,006
その他の経常収益	78	29
経常費用	25,394	18,432
資金調達費用	7,671	4,714
預金利息	6,848	4,657
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	3
債券貸借取引支払利息	2	3
借入金の利息	67	24
その他の支払利息	752	25
役務取引等費用	3,793	2,641
その他の業務費用	262	1
営業の経常費用	13,334	10,955
貸倒引当金繰入額	331	119
その他の経常費用	286	101
その他の経常費用	45	18
経常利益	3,663	2,306
特別損失	108	6
固定資産処分損失	—	3
減損損失	99	—
金融商品取引責任準備金繰入額	3	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税金等調整前当期純利益	3,555	2,300
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	6
当期純利益	3,548	2,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
当期純利益	3,548	
その他の包括利益	△ 929	
その他有価証券評価差額金	△ 446	
繰延ヘッジ損益	△ 482	
包括利益	2,619	
親会社株主に係る包括利益	2,619	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	22,500
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,499
当期変動額合計	6,000	2,499
当期末残高	31,000	25,000
資本剰余金		
前期末残高	7,625	5,125
当期変動額		
新株の発行	5,999	2,499
当期変動額合計	5,999	2,499
当期末残高	13,625	7,625
利益剰余金		
前期末残高	△ 6,133	△ 8,426
当期変動額		
当期純利益	3,548	2,293
当期変動額合計	3,548	2,293
当期末残高	△ 2,585	△ 6,133
株主資本合計		
前期末残高	26,492	19,199
当期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
当期純利益	3,548	2,293
当期変動額合計	15,548	7,293
当期末残高	42,040	26,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	△ 7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 446	7,719
当期変動額合計	△ 446	7,719
当期末残高	△ 355	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 482	22
当期変動額合計	△ 482	22
当期末残高	△ 459	22
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	113	△ 7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929	7,741
当期変動額合計	△ 929	7,741
当期末残高	△ 815	113
純資産合計		
前期末残高	26,605	11,570
当期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
当期純利益	3,548	2,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929	7,741
当期変動額合計	14,619	15,035
当期末残高	41,225	26,605

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,555	2,300
減価償却費	2,790	2,559
減損損失	99	—
貸倒引当金の増減(△)	273	101
賞与引当金の増減(△)	3	10
金融商品取引責任準備金の増減(△)	3	3
資金運用収益	△ 18,610	△ 13,251
資金調達費用	7,671	4,714
有価証券関係損益(△)	△ 1,222	△ 1,254
金銭の信託運用損益(△)	1	0
固定資産処分損益(△)	—	3
貸出金の純増(△)減	△ 305,661	△ 222,664
預金の純増減(△)	358,572	563,824
借入金の純増減(△)	66,100	12,000
コールローンの純増(△)減	23,679	△ 26,369
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	10,073
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,499	2,499
買入金銭債権の純増(△)減	△ 53,010	△ 40,893
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 817	517
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	2
資金運用による収入	19,335	13,261
資金調達による支出	△ 6,913	△ 3,798
その他	△ 1,052	△ 2,520
小 計	92,297	301,117
法人税等の支払額	△ 6	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,290	301,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 700,599	△ 910,964
有価証券の売却による収入	171,931	76,279
有価証券の償還による収入	446,481	533,075
金銭の信託の増加による支出	△ 4,400	△ 700
有形固定資産の取得による支出	△ 147	△ 77
無形固定資産の取得による支出	△ 1,630	△ 1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,363	△ 303,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,999	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,999	4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,926	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,629	1,438
現金及び現金同等物の期末残高	19,555	3,629

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	19,544	3,629
預金	19,544	3,629
コ ー ル 口 一	103,169	126,849
買 入 金 銭 債	139,056	86,045
有 価 値 の 証 信	5,097	699
国 債	642,745	561,089
地 方 債	167,224	201,240
短 期 社 債	280,395	218,025
株 式 債	1,998	8,495
そ の 他 の 証 券	47,589	30,326
貸 出 金	100	100
証 書 貸 付	145,438	102,901
当 座 預 金	748,079	442,418
外 国 為 替	728,215	432,033
そ の 他 の 店 預 け	19,864	10,384
未 決 済 為 替	2,923	2,105
未 払 費 用	2,923	2,105
先 物 取 引 差 入 証 拠	29,453	18,298
そ の 他 の 商 品	2,780	5,022
有 形 固 定 資 産	1,519	1,683
建 設 仮 勘 定 資 産	2,175	1,532
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	13,630	9,149
無 形 固 定 資 産	1,245	132
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産	8,100	777
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	389	410
貸 倒 引 当 金	94	88
資 産 の 部 合 計	43	4
	251	318
	6,242	7,333
	5,680	6,867
	561	464
	0	0
	△ 513	△ 239
	1,696,189	1,248,640
(負債の部)		
預 金	1,552,437	1,193,850
普 通 預 金	634,734	368,355
そ の 他 の 預 金	839,751	784,985
債 券 借 入 担 保	77,950	40,509
借 入 金	—	2,499
外 国 為 替	78,100	12,000
未 払 外 国 為 替	78,100	12,000
そ の 他 の 負 債	0	2
未 決 済 為 替	0	2
未 払 法 人 税 等	24,013	13,531
未 払 費 用	111	75
先 物 取 引 受 入 証 拠	89	70
そ の 他 の 負 債	3,086	2,327
賞 与 引 当 金	18	—
特 別 法 上 の 引 当 金	16,436	9,097
繰 延 税 金 負 債	1,541	108
	2,729	1,851
	38	34
	8	4
	8	4
	363	89
	1,654,961	1,222,011
(純資産の部)		
資 本	31,000	25,000
資 本 剰 余 金	13,625	7,625
利 益 剰 余 金	13,625	7,625
そ の 他 の 剰 余 金	△ 2,582	△ 6,110
株 主 権 越 利 益 剰 余 金	△ 2,582	△ 6,110
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,582	△ 6,110
繰 延 へ ッ ジ 損 益	42,043	26,515
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 355	90
	△ 459	22
	△ 815	113
純 資 産 の 部 合 計	41,227	26,628
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,696,189	1,248,640

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
経常収益	29,054	20,738
資金運用収益	18,610	13,251
貸出金利	11,053	7,354
有価証券利息配当	4,419	3,434
コ－ル口－ン利息	1,240	795
買現先利	3	－
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金の受入利息	1	0
その他の受入利息	1,892	1,665
役務取引等収益	7,577	5,451
受入為替手数料	460	331
その他の役務収益	7,116	5,119
その他の業務収益	2,788	2,006
外国為替売却益	748	476
その他の債権売却益	1,462	1,254
その他の業務収益	576	275
その他の経常収益	78	29
その他の経常収益	78	29
経常費用	25,411	18,409
資金調達費用	7,671	4,714
預金利息	6,848	4,657
コ－ルマネ－利息	0	3
債券貸借取引支払利息	2	3
借入金利用金利息	67	24
金利スワップ支払利息	752	25
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,762	2,641
支払為替手数料	672	435
その他の役務費用	3,090	2,206
その他の業務費用	262	1
国債等派生商品却損	240	－
営業派生商品却損	22	1
その他の経常費用	13,382	10,932
営業倒引当金繰入額	331	119
貸金倒引当金繰入額	286	101
貸金の他の信託経常費用	1	0
その他の経常費用	43	17
経常利益	3,643	2,329
特別損失	108	6
固定資産処分損失	－	3
減損損失	99	－
金融商品取引責任準備金繰入額	3	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
税引前当期純利益	3,534	2,322
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	6
当期純利益	3,528	2,316

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	22,500
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,499
当期変動額合計	6,000	2,499
当期末残高	31,000	25,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,625	5,125
当期変動額		
新株の発行	5,999	2,499
当期変動額合計	5,999	2,499
当期末残高	13,625	7,625
資本剰余金合計		
前期末残高	7,625	5,125
当期変動額		
新株の発行	5,999	2,499
当期変動額合計	5,999	2,499
当期末残高	13,625	7,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 6,110	△ 8,426
当期変動額		
当期純利益	3,528	2,316
当期変動額合計	3,528	2,316
当期末残高	△ 2,582	△ 6,110
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 6,110	△ 8,426
当期変動額		
当期純利益	3,528	2,316
当期変動額合計	3,528	2,316
当期末残高	△ 2,582	△ 6,110
株主資本合計		
前期末残高	26,515	19,199
当期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
当期純利益	3,528	2,316
当期変動額合計	15,528	7,315
当期末残高	42,043	26,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	△ 7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 446	7,719
当期変動額合計	△ 446	7,719
当期末残高	△ 355	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 482	22
当期変動額合計	△ 482	22
当期末残高	△ 459	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	△ 7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929	7,741
当期変動額合計	△ 929	7,741
当期末残高	△ 815	113
純資産合計		
前期末残高	26,628	11,570
当期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
当期純利益	3,528	2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 929	7,741
当期変動額合計	14,598	15,057
当期末残高	41,227	26,628

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成23年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	16
危険債権	22	—
要管理債権	448	231

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	55,095	△ 628	43	671	—	—	—	—
債券	41,570	△ 353	40	394	—	—	—	—
その他	13,525	△ 274	2	277	—	—	—	—

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	715,867	△ 355	1,390	1,745	645,495	153	1,615	1,461
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	455,283	△ 129	528	657	458,088	757	917	159
その他	260,584	△ 226	861	1,088	187,406	△ 604	697	1,302

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年3月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	44,215	△ 0	56	—	—	
	合計		△ 0	56		—	

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年3月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	230,786	0	0	44,260	0	
	通貨オプション	1,705	—	5	2,003	—	
	合計		0	5		0	

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年3月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	49,771	△ 6	1	7,750	△ 0	
店頭	—	—	—	—	—	—	
	合計		△ 6	1		△ 0	

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（4）その他

債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成23年3月期	平成22年3月期
資金運用利回り（A）	1.25	1.51
うち貸出金利回り	1.95	2.32
資金調達利回り（B）	0.53	0.55
資金粗利鞘（A）－（B）	0.72	0.96

8. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成23年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751

（単位：百万円）

	平成22年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985

9. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成22年3月期
人件費	1,604	1,364
物件費	11,062	8,955
うち減価償却費	2,790	2,559
税金	715	612
合計	13,382	10,932

10. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成23年3月末	平成22年3月末
口座数	1,049	753

【会社概要】（平成23年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
 2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
 3. 代表者 代表取締役 稲垣 光司
 代表取締役 川島 克哉
 4. 開業 平成19年9月24日
 5. 資本金 310億円
 6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役
 及び執行役員一覧
 （平成23年4月1日現在※）
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役 | 稲垣 光司 |
| 代表取締役 | 川島 克哉 |
| 取締役兼執行役員CFO | 岡本 充弘 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 岩井 正貴 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 常勤監査役 | 島本 龍次郎 |
| 常勤監査役 | 桑田 恒彦 |
| 監査役 | 中屋 建治 |
| 監査役 | 高村 幸一 |
| 執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 光岡 茂彦 |
| 執行役員 | 加納 健一 |
| 執行役員 | 木戸 竜彦 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 松本 安永 |
| 執行役員 | 臼井 朋貴 |
| 執行役員 | 廣瀬 哲也 |

※ 当社は平成23年4月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 211名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）